

会計・経済・投資理論（問題）

【解答は、すべて指定の解答用紙の所定欄に記入すること】

問題1 次の（1）～（6）について、それぞれ①～④の中から正しいものをすべて選び、番号で答えなさい。（12点）

- （1）①日本道路公団・都市基盤整備公団・日本政策投資銀行等の公企業や独立行政法人では、独立採算制を採用することによってその経営の効率性・経済性を明らかにするために、企業会計の場合と同様、財産計算のほか損益計算が行われる。
- ②国・地方自治体では、政府等が、財産の委託者である国民や住民に対して、その受託責任を明らかにするために定期的に決算報告書を作成して、議会に提出することが要求されている。
- ③財務会計においては、伝統的に経営者の過去の業績評価やその経営活動の結果得られた利益の処分問題に主眼が置かれているため、その会計情報は過去の的であるのに対し、管理会計においては、将来のための経営計画のみを対象としているため、その会計情報は将来的である。
- ④公認会計士および監査法人は、会社が公表する財務諸表やその元になっている会計帳簿などを調べて、会社の資産、負債および資本の状態や損益の状況が正しく計算され、また表示されているかどうかについて証明する監査証明業務を本来の業務としているが、この業務は公認会計士と監査法人だけに認められている。
- （2）①今日の企業会計を支える理論構造は、具体的な会計手法・技術に関する会計手続論（上部構造）、基本的な行為規範・基準に関する会計原則論（中間構造）、基礎的な前提条件や基礎概念に関する会計公準論（下部構造）の三つの層から成り立っている。
- ②会計公準の最も一般的なものとして、企業実体の公準、継続企業の公準、貨幣的測定の公準の三つの構造的公準があるが、そのほか、企業会計の基本的な目的・理念を示す公準として、有用性の公準や公正性の公準がある。
- ③継続企業の公準は、「企業会計は期間別に行われる」という基礎的考え方を示す公準であり、企業会計における時間的な区切りまたは時間的限定をしているものである。
- ④貨幣的測定の公準とは、「企業会計は貨幣額によって行われる」という基礎的考え方を示す公準である。したがって、会社の信用や社長・従業員の能力など、貨幣額で合理的に測定できないものは企業会計の対象にならない。

- (3) ①金銭債権には、主目的たる営業取引によって生じたもの（売掛金・受取手形など）とそれ以外のもの（貸付金・立替金・未収金など）があり、前者のうち短期のものと後者のすべてが流動資産に属する。
- ②株式・社債・国債・地方債などの有価証券のうち、時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券（売買目的有価証券）および満期まで保有する意図を持って保有する公社債（満期保有目的債券）が流動資産に分類され、その他のものは固定資産（投資等）に含まれる。
- ③新株発行費は、会社成立後における新株の発行のために直接支出した費用であり、株式募集のための広告費、金融機関・証券会社の取扱手数料、株式申込証・目論見書・株券等の印刷費、変更登記の登録税などであり、資金調達の効果をもつとみられるから、繰延資産たる性格をもつ。
- ④無形固定資産のうち、経済上の優位性（同業他社と比べてその超過収益力を評価した額）を表す資産（非法的資産）は、営業権とよばれ、有償で譲り受けた場合または吸収分割もしくは合併によって取得した場合に限って、資産性が認められる。
- (4) ①引当金を設定する目的は、当期の負担とすべき費用を正しく計上するという損益計算書目的と、企業が所有している資産の正しい価額または企業が負っている経済的負担を期末現在で正しく認識するという貸借対照表目的の2つである。
- ②負債性引当金の例として修繕引当金があるが、企業が使用中の機械その他の固定資産について、その修繕を定期的に行うような場合、次期以降に行われる修繕のための費用をあらかじめ見積計上するための引当金であり、債務性を持たない引当金である。
- ③未払費用と未払金は、前者が継続中の役務契約について経過的に決算処理をするための勘定であるのに対して、後者は、すでに完了している財貨または役務取引から生じた債務を処理するための勘定である点で異なる。
- ④流動負債の例として前受金があるが、これは、商品の売り渡しを契約したとき、買手側から商品代金の一部を手付金として受け取った場合にその物品提供債務を表す科目である。なお、手付金を支払った買手側は、前渡金または前払金勘定を用いる。
- (5) ①資本のうち、払込資本のような処分不能資本を増減させる取引を資本取引といい、獲得資本のような処分可能資本を増減させる取引を損益取引という。
- ②利益準備金とは企業の利益のうち商法の定めによって、資本準備金と併せて、資本金の4分の1に達するまで積み立てた額である。会社は、毎決算期に金銭による利益の配当など利益の処分として支出する金額の10分の1以上の利益を積み立てなければならない。また会計期間が1年の会社が期中に金銭で利益配当を行った場合には、その配当額の10分の1に相当する利益を利益準備金として積み立てなければならない。
- ③剰余金のうち、損益取引によって生ずる剰余金を資本準備金といい、資本取引によって生ずる剰余金を利益剰余金と言う。
- ④減資の場合、資本金の減少分について会社財産を株主に払い戻す方法を無償減資、払い戻さない方法を有償減資と言う。

- (6) ①収益とは「増資その他の資本取引以外による純資産の増加原因」を指す。費用とは「減資その他の資本取引（および配当などの利益処分）以外による純資産の減少原因」を言う。
- ②当期末処分利益増減項目としては、法人税等、法人税等調整額、前期繰越利益（または前期繰越損失）、任意積立金の目的取崩額、利益準備金の取崩額、中間配当額、利益準備金積立額がある。
- ③給料手当のうち、役員（取締役および監査役）に対するものは、従業員としての職務に対して支給された報酬部分であって、役員としての賞与も含まれる。
- ④経常損益項目は、主目的たる営業活動と結びついて発生する項目であるか否かによって営業損益項目と営業外損益項目に細分される。

問題2 次の(1)～(3)の問いに答えなさい。(4点)

(1) ある月において、仕入・売上は以下のとおりであった。このとき、移動平均法による期末棚卸高を求めなさい。

1日	前月繰越	100個	単価12円
10日	仕入	100個	単価16円
20日	売上	100個	単価21円(売価)
30日	仕入	100個	単価17円

(2) 取得原価1,000,000円、耐用年数4年、残存価額150,000円の機械について、①定額法、②定率法によって行くと、それぞれ第3期末の減価償却累計額はいくらになりますか。円単位に四捨五入して求めなさい。なお、②において定率は0.378として計算しなさい。

(3) A社は、B社を完全子会社とするため、B社の株主にB社株式と交換にA社株式を600株交付した。B社の株式交換直前の貸借対照表は次のとおりであった。資本金繰入額は1株あたり5万円とする。

この場合の株式交換差益を求めなさい。

B社 貸借対照表

単位：万円

資 産	10,000	負 債	6,000
		資 本 金	3,700
		利 益 準 備 金	200
		任 意 積 立 金	100
合 計	10,000	合 計	10,000

問題3 次の(1)～(7)について、～に適切な語句を入れなさい。(9点)

- (1) 証券取引法による規制は、有価証券の発行市場における規制と流通市場における規制に分けられるが、主な規制としては前者には有価証券届出書の内閣総理大臣への提出と の作成がある。
- (2) 株式会社については、商法上、資本金の計上、資産の評価、配当可能利益の限度額などについての規制や貸借対照表、損益計算書、営業報告書および利益処分案ならびに附属明細書の作成・公開・監査などについての細かな規制が加えられている。また、大会社に対しては、により、計算書類の公開、監査などについて厳しい規制が加えられている。
- (3) 資産の評価基準は、原価主義・時価主義・割引原価主義の3つに分けられ、さらに時価主義は評価の対象とされる資産の再調達を考るか売却を考えるかによって、取替原価(または再調達原価)主義と 主義に細分化される。
- (4) は、現金・預金その他現金化することが容易な流動資産であり、現金・当座預金・普通預金のほか、受取手形・売掛金・売買目的の有価証券などが含まれる。
- (5) 社債の発行方法には、券面額と同額で発行される平価発行、券面額以下で発行される割引発行および券面額以上で発行される打歩発行の3つがあるが、打歩発行した場合、券面額と発行価額との差額は繰延資産として 勘定に記帳される。
- (6) リース取引は、特定の物件の所有者(貸手)が、他の者(借手)に対して、リース物件を一定の契約期間、使用する権利を与え、借手は所定の手数料を貸手に支払う取引であり、ファイナンス・リース取引と 取引にわかれる。
- (7) 商法および商法特例法によれば、取締役は毎決算期に計算書類及び附属明細書を作成して取締役会の承認を受け、さらに (大会社では および) の監査を受けなければならない。その後、この計算書類は定時株主総会に提出され、については報告し、貸借対照表、損益計算書および利益処分案(または損失処理案)については承認を受けなければならない。なお、貸借対照表および損益計算書について、 および が適法であるとした場合には、これらの二つの書類はそのとき確定し、定時株主総会では報告されるのみとなる。

問題4 A株式会社の平成X2年3月31日(第25期、年1回決算)現在の決算整理後の資料は、次のとおりである(単位 千円)。これにもとづいて、貸借対照表、損益計算書および利益処分案を作成し、

① ~ ⑩ を埋めなさい。(10点)

資料1

現金	336	建物	14,000
繰越商品	6,310	投資有価証券	2,500
建物減価償却累計額	5,668	社債発行差金	108
長期貸付金	1,850	未払利息	120
買掛金	2,790	未払法人税等	1,060
社債	4,000	長期借入金	2,000
資本金	10,000	退職給付引当金	1,850
新築積立金	200	株式払込剰余金	600
当座預金	2,289	利益準備金	740
売掛金	3,250	繰越利益	326

資料2

売上高	71,260	期首商品棚卸高	5,820
受取配当金	140	期末商品棚卸高	6,310
退職給付信託設定益	150	給料	3,220
仕入高	62,070	支払利息	340
広告料	315	社債利息	450
減価償却費	1,470	社債発行差金償却	18
退職給付引当金繰入	193	固定資産売却損	1,744
受取利息	129	法人税等	1,060

資料3

未処分利益の処分(平成X2年6月28日):

株主配当金	500	利益準備金	70
役員賞与金	200	配当平均積立金	400

なお、残額を次期繰越利益とする。

貸借対照表

A 株式会社

平成 X2 年 3 月 31 日

(単位 千円)

資産の部

負債の部

I 流動資産

IV 流動負債

1 現金預金	①
2 売掛金	[]
3 商品	[]
流動資産合計	[]

1 買掛金	[]
2 未払費用	[]
3 未払法人税等	[]
流動負債合計	[]

II 固定資産

V 固定負債

(1)有形固定資産

1 社債	[]
2 長期借入金	[]
3 退職給付引当金	[]

1 建物	[]
減価償却累計額	[]
有形固定資産合計	②

固定負債合計 []

(2)投資等

負債合計 []

1 投資有価証券	[]
2 長期貸付金	[]
投資等合計	[]
固定資産合計	[]

資本の部

VI 資本金 []

VII 法定準備金

1 資本準備金	
(1)株式払込剰余金	[]
2 利益準備金	[]
法定準備金合計	[]

III 繰延資産

1 社債発行差金	[]
繰延資産合計	[]
資産合計	③

VIII 剰余金

1 任意積立金	
(1)新築積立金	[]

2 当期末処分利益 [④]

(うち当期利益 ⑤)

剰余金合計 []

資本合計 [⑥]

負債および資本合計 []

A 株式会社

損益計算書

平成 X1 年 4 月 1 日から平成 X2 年 3 月 31 日まで (単位 千円)

経常損益の部

営業損益の部

I 営業収益

(1) 売上高 []

II 営業費用

(1) 売上原価

1 期首商品棚卸高 []

2 当期商品仕入高 []

合計 []

3 期末商品棚卸高 []

⑦

(2) 販売費および一般管理費

1 給料 []

2 広告料 []

3 減価償却費 []

4 退職給付引当金繰入 [] [] []

営業利益 []

営業外損益の部

III 営業外収益

1 受取利息 []

2 受取配当金 [] []

IV 営業外費用

1 支払利息 []

2 社債利息 []

3 社債発行差金償却 [] []

経常利益 ⑧

特別損益の部

V 特別利益

1 退職給付信託設定益

[_____] [_____]

VI 特別損失

1 固定資産売却損

[_____] [_____]

税引前当期利益

⑨

法人税等

[_____]

当期利益

⑤

前期繰越利益

[_____]

当期末処分利益

④

A 株式会社

利益処分案

平成 X2 年 6 月 28 日

(単位 千円)

1 未処分利益

④

2 利益処分額

(1) 利益準備金

[_____]

(2) 配当金

[_____]

(3) 役員賞与金

[_____]

(4) 配当平均積立金

[_____] [_____]

3 次期繰越利益

⑩

問題5 次の文章の ①～⑮ に適切な語句を記入しなさい。(15点)

- (1) 需要と供給を一致させる点を ① と呼ぶ。
- (2) 追加的に財の購入量を増やすことに対する消費者の評価のことを、その財に対する ② という。
- (3) 需要曲線とは、③ 変数をすべて与件とにおいて、④ 変数である価格と需要量の間関係を描いたものである。
- (4) 供給の ⑤ とは、供給量が価格に対してどのように反応するかを数値で表すために、供給量の変化率と価格の変化率の比をとったものである。
- (5) ⑥ とは、支払う意思はあるが支払わなくてもすんだという意味での、需要行動を通じた消費者の利益を表したものである。
- (6) 企業の収入から可変費用を引いたものを ⑦ という。これに対して、企業の収入から総費用を引いたものを利潤という。
- (7) ⑧ とは、それぞれの産業でネットに生産された価値のことで、通常は、生産額から原料や材料などの費用を差し引いたものとして計算される。
- (8) GDPやGNPの個々の需要項目のシェアにその増加率を乗じたものを、その項目の経済成長への ⑨ という。
- (9) 需要増大が生産増大と所得増大を生み出し、これが次々に派生需要を生み出し、その結果、経済全体の需要・生産・所得が雪だるま式に増えていくプロセスを ⑩ という。
- (10) ⑪ とは、所得の増加のうち、どの程度の割合が消費の増加にまわるのかを表した指標である。
- (11) 貨幣保有動機のひとつである ⑫ は、財やサービスの購入のために常にある程度の貨幣を手もとに置いておこうとするものである。
- (12) ⑬ とは、政府の支出額や税を調整することでマクロ経済に影響を及ぼそうとする政策である。
- (13) フィリップス曲線とは、失業率と ⑭ の間に見られる関係である。
- (14) 貨幣需要の利子弾力性が非常に大きく、金融政策の効果がほとんどきかなくなる状況を ⑮ という。

問題6 次の各問に答えなさい。(10点)

(1) 貨幣量が100兆円、名目GDPが100兆円の時、マーシャルのkはいくつになるか、ケンプリッジ方程式を用いて求めなさい。(小数点第1位を四捨五入)

(2) 以下のようなIS-LMモデルを考え、下記の①～④に答えなさい。

$$Y = C + I + G$$

$$C = 0.8Y + 90$$

$$I = 30 - 100r$$

$$G = 35$$

$$M = Y - 1000r$$

$$M = 700$$

但し、YはGDP、Cは消費、Iは投資、Gは政府支出、rは利子率、Mは貨幣量であるとする。

- ① IS曲線を求めなさい。
- ② LM曲線を求めなさい。
- ③ このモデルを解いて、均衡のGDPを求めなさい。
- ④ 同じく、利子率を求めなさい。(小数点第3位を四捨五入)

(3) ある財に対する需要曲線は $D = 150 - P$ 、供給曲線は $S = 5P$ であるとする。

但し、Dは需要、Sは供給、Pは価格を表している。

この財について外国と貿易することなく国内だけで取引した場合を考える。

このとき、下記の①～③に答えなさい。

- ① 成立する価格を求めなさい。
- ② 需給量を求めなさい。
- ③ 消費者余剰を求めなさい。(小数点第2位を四捨五入)

ここで、この商品を価格10で海外からいくらでも輸入できるとした場合(関税や輸送費用などはないものとする)を考える。

このとき、下記の④～⑤に答えなさい。

- ④ 国内価格を求めなさい。
- ⑤ 生産者余剰を求めなさい。

問題7 次の ① ~ ⑧ にあてはまる数値を答えなさい。(10点)

(1) 単利で年率5%の商品があるものとする。これが6ヶ月複利であれば年率 ① %、1ヶ月複利であれば年率 ② %である。(小数点第4位を四捨五入)

(2) 額面100円、クーポン6%、残存期間4年、価格が102円の利付債券(年1回利払い、利払い直後)の単利の最終利回りは ③ %、複利の最終利回りは5.430%である。
また、この債券のデュレーションは ④、修正デュレーションは ⑤ である。(小数点第4位を四捨五入)

(3) 額面100円の債券について、各年限に下表のとおりスポットレートが与えられている。

年限	1年	2年	3年	4年
スポットレート	0.50%	0.75%	0.85%	0.90%

クーポン2%、残存期間が4年の利付債券の利払い直後の価格は ⑥ 円である。(小数点第4位を四捨五入)

また、1年後の1年ものフォワードレートは ⑦ %である。(小数点第4位を四捨五入)

(4) 金利は期間構造がフラットですべて5%であったとすると、デフォルトのない債券がパー発行されるときクーポンは5%であるが、今3年満期の社債の累積デフォルト率が1年=0.5%、2年=1.0%、3年=1.5%、であった場合、この社債のクーポンは ⑧ % (小数点第3位を四捨五入) となる。

問題8 次の ① ～ ⑧ にあてはまる数値を答えなさい。(10点)

(1) 証券*i*と証券*j*について、今後1年間の投資収益率として次のような予想をしている。

	生起確率	証券 <i>i</i> のリターン	証券 <i>j</i> のリターン
サブシナリオ1	25%	17%	4%
メインシナリオ	50%	8%	9%
サブシナリオ2	25%	-4%	6%

このとき、証券*i*および証券*j*のリスクは各々 ① %、② %となる(小数点第3位を四捨五入)。

証券*i*と証券*j*間の投資収益率の相関を-0.30と予想している場合、これらの銘柄のみを等しい割合で保有するポートフォリオの期待収益率は ③ %、リスクは ④ %となる(小数点第3位を四捨五入)。

(2) いま、無リスク資産利率が2.00%、市場の期待収益率が7.00%であったとする。CAPM(資本資産評価モデル: Capital Asset Pricing Model)が成立するものとして、(1)で合成したポートフォリオの予想されるベータは ⑤ となる(小数点第3位を四捨五入)。

(3) 2項モデルにおいて、現在の株価を15,000円、無リスク利率を2%、上昇率=6%、下落率=-6%であるとする。1期後に行使期日が到来し、行使価格が15,500円のヨーロピアン・コールオプションの現在価格は ⑥ 円となる(小数点第1位を四捨五入)。

(4) ある株価指数先物のデータは以下の通りである。なお、1年は365日とする。

取引終了時までの日数 : 120日 指数全体の配当率 : 1.5% 短期金利 : 2.5%

現時点の現物価格(指数) : 2,478.56

現時点の株価指数先物価格 : 2,495

このとき、この株価指数先物の理論価格は ⑦ 円、裁定利益は ⑧ 円となる。(小数点第3位を四捨五入)

問題9 次の ① ～ ⑩ にあてはまる適切な語句を答えなさい。(10点)

(1) ファンダメンタル分析によって有効な投資成果をあげられるとする論拠は、市場で形成される株価は、短期的には市場人気などの心理的要因によって、 ① よりも過大評価あるいは過小評価されることが起こるが、中長期的には ① を中心にして形成されるという発想、信念に基づいている。

(2) ROEを3つの指標に分解すると、

$$\text{税引後利益} / \text{②} \times \text{②} / \text{③} \times \text{③} / \text{自己資本}$$

$$= (\text{②} \text{ 純利益率}) \times (\text{③} \text{ 回転率}) \times (\text{財務レバレッジ})$$

と表され、このような分析手法は一般にデュボン・システムと呼ばれる。

(3) 先物取引の主な用途としては、 ④ 、 ⑤ 、 ⑥ がある。

(4) 買い手がオプションを手に入れるために売り手に支払う代価を ⑦ といい、これは本質価値と ⑧ の和で表される。

(5) 相場が上昇するか下落するか定かではないが、どちらかに大きく振れそうなときは、アトザマネーのコールとプットの両方を買う ⑨ と呼ばれる戦略が有効である。

(6) スワップは、 ⑩ を回避したり、情報の非対称性を避けたりして、企業の資金調達を円滑にする機能を果たすと考えられる。

問題10 次の各問に答えなさい。(10点)

(1) 株式評価のための財務分析を行うため、次のように各記号を定義する。

D:負債の簿価 E:自己資本の簿価 i:負債利率 T:法人税率

- ①税引前利益を上記の記号およびROAを用いて表しなさい。
- ②ROE(税引後)を上記の記号およびROAを用いて表しなさい。
- ③上記②で求めた関係式によると、ROAが負債利率を上回っている場合、負債の自己資本に対する比率が高いほどROEが高くなる。このように、ROAと負債利率の差を増幅してROEを高める効果は何と呼ばれるか答えなさい。
- ④ROA:10%、i:6%、T:50%、D:3, 200億円、E:2, 850億円、配当性向30%、とした場合のサステイナブル成長率を求めなさい。(％単位、小数点第3位を四捨五入)

(2) 2001年度末におけるN社の発行済株式数は 40 億株、純利益総額は2,000億円、株価は740円である。

①EPSおよびPERを求めなさい。

(EPSは円単位で小数点第2位を四捨五入、PERは小数点第2位を四捨五入)

②N社は2002年度期初に株式分割(1株→1.2株)を行ない、年度末において、発行済株式数は48億株、純利益総額は2,500億円、株価は900円となった。

ア 時系列修正を施さない場合のN社のEPSおよびPERを求めよ。

(EPSは円単位で小数点第2位を四捨五入、PERは小数点第2位を四捨五入)

イ 既存株主の持株数の増加を考慮して算出した修正EPSおよび修正株価を求めよ。

(修正EPSは円単位で小数点第2位を四捨五入、修正株価は円未満を四捨五入)

会計・経済・投資理論 解答例

問題1

(1)	① ② ④
(2)	① ② ③ ④
(3)	③ ④
(4)	① ② ③ ④
(5)	① ②
(6)	① ② ④

問題2

(1)	3,100 円	
(2)	①	637,500 円
	②	759,358 円
(3)	1 0 0 0 万円	

問題3

①	目論見書
②	商法特例法
③	売却時価
④	当座資産
⑤	社債発行差金
⑥	オペレーティング・リース
⑦	監査役
⑧	会計監査人
⑨	営業報告書

問題4

①	2,625
②	8,332
③	24,975
④	1,615
⑤	1,289
⑥	13,155
⑦	61,580
⑧	3,943
⑨	2,349
⑩	445

問題5

①	均衡点
②	限界的評価 (限界効用)
③	外生
④	内生
⑤	価格弾力性
⑥	消費者余剰
⑦	粗利潤 (益)
⑧	付加価値
⑨	寄与度
⑩	乗数プロセス
⑪	限界消費性向
⑫	取引動機
⑬	財政政策
⑭	インフレ率
⑮	流動性の罫

問題6

(1)	1	
(2)	①	$Y = 775 - 500r$
	②	$700 = Y - 1000r$
	③	750
	④	0.05
(3)	①	25
	②	125
	③	7812.5
	④	10
	⑤	250

問題7 (⑦、⑧のみ2点)

①	5.063
②	5.116
③	5.392
④	3.677
⑤	3.487
⑥	104.319
⑦	1.001
⑧	5.53

問題 8

①	7.46
②	2.12
③	7.13
④	3.56
⑤	1.03 (2点)
⑥	261 (2点)
⑦	2486.71
⑧	8.29

問題 9

①	内在的価値(本質的価値)
②	売上
③	総資本
④	スペキュレーション(投機)
⑤	アービトラージ(裁定取引)
⑥	ヘッジ
⑦	プレミアム
⑧	時間価値
⑨	ロング・ストラドル
⑩	エージェンシー・コスト

問題 10

(1)	①	$E \times ROA + D \times (ROA - i)$	
	②	$[ROA + (ROA - i) \times D / E] \times (1 - T)$	
	③	財務レバレッジ効果	
	④	5.07%	
(2)	①	EPS	50.0円
		PER	14.8倍
	②	ア EPS	52.1円
		PER	17.3倍
		イ 修正EPS	62.5円
		修正株価	1,080円